

四半期報告書

(第106期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

宇部興産株式会社

E01002

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	294,656	311,642	616,062
経常利益 (百万円)	13,714	20,722	39,100
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,603	12,171	17,267
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,024	12,310	13,606
純資産額 (百万円)	200,713	218,345	211,449
総資産額 (百万円)	649,549	662,456	661,512
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.56	12.11	17.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.55	12.09	17.15
自己資本比率 (%)	27.4	29.3	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,600	11,601	67,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,091	△23,366	△28,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,740	△5,902	△25,073
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	36,208	32,181	49,522

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.86	7.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第105期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日(有効期間)
宇部興産株式会社 (提出会社)	SUMaterials Co., Ltd.	次世代ディスプレイ基板材料 用のポリイミドに関するライ センス契約	平成23年9月23日 (終期の定めなし)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、アジアでは中国をはじめとして一定の景気拡大が継続しましたが、金融引き締め策の影響などによりその勢いは鈍化しており、また欧米では景気回復の度合いが極めて弱く、依然として金融不安が熾る中、失業率も高止まるなど、世界経済は全体として緩やかな回復が続きながらも景気の下振れ懸念が拭えず、不透明な環境が続きました。

一方国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱も、その立て直しが比較的順調に進み、景気を持ち直し傾向が継続していますが、円高や海外需要の停滞などにより、そのテンポは緩やかになっています。

このような状況の下、当社グループは2010年度から2012年度の三カ年の中期経営計画「ステージアップ 2012 一新たなる挑戦」の基本方針に基づき、その二年目として目標の早期達成に向け更なる業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ169億8千6百万円増の3,116億4千2百万円、連結営業利益は59億1千9百万円増の226億4千9百万円、連結経常利益は70億8百万円増の207億2千2百万円、連結四半期純利益は45億6千8百万円増の121億7千1百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂

アジア市場の旺盛な需要に支えられ、ナイロン原料のカプロラクタムの販売は好調で、スプレッド（製品と原料の値差）も前年同四半期連結累計期間に比べ大幅に拡大しました。ポリブタジエン（合成ゴム）、ナイロン樹脂は、原料調達や自動車向け需要などの面で懸念された東日本大震災の影響が軽微にとどまり、販売は堅調でした。工業薬品は、火力発電向けなどでアンモニアの販売が好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ179億8千9百万円増の1,152億4百万円、連結営業利益は81億6千9百万円増の137億7千8百万円となりました。

機能品・ファイン

電子情報材料分野の需要不振のため多くの製品で出荷が伸び悩み、一部の製品では価格が低下しました。またファインケミカル製品、薄型テレビ向けフィルムを中心とするポリイミド製品は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱の影響も受けました。一方、リチウムイオン電池用の電解液・セパレーターの販売は好調で、セラミックスも太陽電池生産部材用途を中心に需要が旺盛でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ8億9千3百万円減の335億4千5百万円、連結営業利益は4億7千8百万円減の37億2千万円となりました。

医薬

自社医薬品の抗アレルギー剤を中心として、原体・中間体の出荷は概ね順調でしたが、当連結会計年度はもともと出荷計画が第3及び第4四半期連結会計期間に集中していることもあり、販売は前年同四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3億3千3百万円減の38億2千1百万円、連結営業利益は円高の影響もあり、7億8百万円減の7億円となりました。

建設資材

セメント・生コン、建材製品の販売は、マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しにより下げ止まってきたものの、低水準で推移しました。しかしながら、旺盛な海外需要を受け輸出数量を増加させたことにより、セメント製造設備はフル稼働を維持し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア・マグネシア製品では、カルシア製品が東日本大震災の影響を受け、全体では販売が低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ52億2千6百万円増の1,008億2千5百万円、連結営業利益は6千2百万円減の29億8百万円となりました。

機械・金属成形

自動車産業向けを中心とする成形機は出荷、受注ともに増加しましたが、堅型ミルや運搬機等の産業機械は出荷、受注ともに減少しました。成形機、産業機械ともに円高や国内外メーカーとの価格競争の激化等により採算は厳しい状況が続きました。製鋼品の出荷は堅調でしたが、材料スクラップ価格高騰の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は、本年3月に決定したアルミホイール事業からの撤退の影響もあり、前年同四半期連結累計期間に比べ79億3千9百万円減の335億7千5百万円、連結営業利益は4億7千1百万円減の6億2千9百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭の販売は主要顧客である化学・繊維会社向けを中心に増加しました。預り炭についても電力会社向けを中心として、コールセンター（貯炭場）の取扱い数量は堅調に推移しました。電力事業は、燃料である石炭価格は上昇したものの、売電価格の上昇もあり堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ41億6百万円増の308億1千2百万円、連結営業利益は2億3千9百万円増の15億1千8百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ1億5千2百万円増の125億5千2百万円、連結営業利益は6千4百万円減の4億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、129億9千9百万円減の116億1百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が増加したものの、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、112億7千5百万円増の233億6千6百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ、68億3千8百万円減の59億2百万円となりました。これは長期借入れによる収入が減少したものの、コマーシャル・ペーパーの増減額による収入が増加したことや短期借入金の純増減額による支出が減少したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、為替換算差額による増加も含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ、40億2千7百万円減の321億8千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66億7千3百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	1,009,165,006	株式会社東京証券取引所（市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	1,009,165,006	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数（個）	355
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	355,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月14日 至 平成48年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 228 資本組入額 114
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成47年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成47年7月14日から平成48年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払い込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	1,009,165	—	58,434	—	25,715

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	95,876	9.50
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	66,381	6.58
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	29,960	2.97
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	25,270	2.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 0201, U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	25,023	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,000	1.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.98
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET, SYDNEY NSW 2000, AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	18,219	1.81
ビービーエイチ493025ブラックロックグ ロバルアロケーションファンドインク (常任代理人 三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	15,559	1.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,500	1.34
計	—	329,790	32.68

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち87,611千株、日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち63,533千株は信託業務に係る株式です。

2. 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者4社から平成23年6月17日付の大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、平成23年6月13日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	38,035,000	3.77
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	23,226,000	2.30
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	1,886,000	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	34,193,000	3.39
CMT Bエクイティインベストメンツ株 式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,067,000	0.11
計	—	98,407,000	9.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,578,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 999,333,000	999,333	同上
単元未満株式	普通株式 5,254,006	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	—	—
総株主の議決権	—	999,333	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権5個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	2,130,000	—	2,130,000	0.21
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	2,345,000	—	2,345,000	0.23
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2 丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	24,000	—	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート (株)	山口県萩市土原 150番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一百丁歩1362番 66号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,578,000	—	4,578,000	0.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までの執行役員の異動は、以下のとおりです。

新任執行役員

役名及び担当		氏名	就任年月日
常務執行役員	欧州統括部長 兼 ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエー、 ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエー、 ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー担当	Ricardo Lopez Soria	平成23年9月1日

担当の異動

新役名及び担当		旧役名及び担当		氏名	異動年月日
執行役員	建設資材カンパニー生産・ 技術本部長 兼 資源リサイクル事業部並 びに技術開発研究所担当	執行役員	建設資材カンパニー生産・ 技術本部長 兼 資源リサイクル事業部長	平井 雅典	平成23年7月1日
執行役員	グループCFO並びに経営 管理室長	執行役員	グループCFO並びに経営 管理室長および総合事務セ ンター担当	泉原 雅人	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,711	32,335
受取手形及び売掛金	134,914	134,667
商品及び製品	30,093	40,292
仕掛品	16,808	20,243
原材料及び貯蔵品	26,346	29,283
その他	24,207	23,803
貸倒引当金	△378	△374
流動資産合計	281,701	280,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,750	85,045
機械装置及び運搬具（純額）	118,098	116,133
土地	82,604	83,069
その他（純額）	26,493	30,968
有形固定資産合計	313,945	315,215
無形固定資産		
その他	4,988	4,896
無形固定資産合計	4,988	4,896
投資その他の資産		
投資有価証券	33,684	33,842
その他	29,308	30,325
貸倒引当金	△2,132	△2,081
投資その他の資産合計	60,860	62,086
固定資産合計	379,793	382,197
繰延資産	18	10
資産合計	661,512	662,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,135	86,790
短期借入金	96,859	93,680
コマーシャル・ペーパー	3,000	17,998
1年内償還予定の社債	40	15,020
未払法人税等	5,405	7,168
賞与引当金	7,435	7,395
その他の引当金	1,091	917
その他	46,736	43,759
流動負債合計	249,701	272,727
固定負債		
社債	15,100	100
長期借入金	144,082	132,473
退職給付引当金	7,026	6,779
その他の引当金	6,128	5,746
負ののれん	2,232	2,150
資産除去債務	1,121	1,136
その他	24,673	23,000
固定負債合計	200,362	171,384
負債合計	450,063	444,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,451	28,451
利益剰余金	114,817	121,953
自己株式	△783	△789
株主資本合計	200,920	208,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	931
繰延ヘッジ損益	△161	△219
為替換算調整勘定	△14,897	△14,828
その他の包括利益累計額合計	△13,906	△14,116
新株予約権	387	427
少数株主持分	24,048	23,984
純資産合計	211,449	218,345
負債純資産合計	661,512	662,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	294,656	311,642
売上原価	240,207	250,271
売上総利益	54,449	61,371
販売費及び一般管理費	※1 37,719	※1 38,722
営業利益	16,730	22,649
営業外収益		
受取利息	241	336
受取配当金	566	425
受取賃貸料	1,125	625
負ののれん償却額	82	79
持分法による投資利益	426	1,062
その他	1,238	1,367
営業外収益合計	3,678	3,894
営業外費用		
支払利息	2,524	2,233
賃貸費用	1,134	648
為替差損	606	737
その他	2,430	2,203
営業外費用合計	6,694	5,821
経常利益	13,714	20,722
特別利益		
固定資産売却益	163	113
持分変動利益	421	—
貸倒引当金戻入額	52	—
特別利益合計	636	113
特別損失		
固定資産処分損	194	266
減損損失	385	49
投資有価証券評価損	19	1,047
特別退職金	16	—
関連事業損失	157	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	900	—
特別損失合計	1,671	1,484
税金等調整前四半期純利益	12,679	19,351
法人税等	4,811	6,679
少数株主損益調整前四半期純利益	7,868	12,672
少数株主利益	265	501
四半期純利益	7,603	12,171

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,868	12,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△625	△228
繰延ヘッジ損益	10	△57
為替換算調整勘定	△4,173	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	12
その他の包括利益合計	△4,844	△362
四半期包括利益	3,024	12,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,014	11,961
少数株主に係る四半期包括利益	10	349

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,679	19,351
減価償却費	16,348	15,880
減損損失	385	49
負ののれん償却額	△82	△79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△305	△58
受取利息及び受取配当金	△807	△761
支払利息	2,524	2,233
為替差損益 (△は益)	△117	121
持分法による投資損益 (△は益)	△426	△1,062
固定資産売却損益 (△は益)	△162	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	1,204	830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,588	△15,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,840	△2,232
その他	△817	△462
小計	28,676	17,826
利息及び配当金の受取額	1,053	1,006
利息の支払額	△2,552	△2,232
法人税等の支払額	△2,577	△4,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,600	11,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,028	△23,131
有形固定資産の売却による収入	736	262
投資有価証券の取得による支出	△51	△718
投資有価証券の売却による収入	18	40
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△832	135
その他	66	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,091	△23,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,864	△4,698
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	14,998
長期借入れによる収入	16,161	4,493
長期借入金の返済による支出	△16,410	△14,312
社債の償還による支出	△540	△20
配当金の支払額	△4,001	△5,008
少数株主への配当金の支払額	△312	△414
その他	△774	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,740	△5,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△842	326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,073	△17,341
現金及び現金同等物の期首残高	37,281	49,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,208	※1 32,181

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売運賃諸掛	9,534 百万円	9,821 百万円
貸倒引当金繰入額	38	35
給料手当	8,226	8,211
賞与引当金繰入額	2,617	3,118
役員退職慰労引当金繰入額	109	108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	36,421 百万円	32,335 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△213	△154
現金及び現金同等物	36,208	32,181

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,029	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	90,968	32,657	4,154	93,643	41,020	20,966	11,248	294,656	—	294,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,247	1,781	—	1,956	494	5,740	1,152	17,370	△17,370	—
計	97,215	34,438	4,154	95,599	41,514	26,706	12,400	312,026	△17,370	294,656
セグメント利益 (営業利益)	5,609	4,198	1,408	2,970	1,100	1,279	464	17,028	△298	16,730

(注1) セグメント利益の調整額△298百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	108,786	31,542	3,770	98,834	32,766	24,748	11,196	311,642	—	311,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,418	2,003	51	1,991	809	6,064	1,356	18,692	△18,692	—
計	115,204	33,545	3,821	100,825	33,575	30,812	12,552	330,334	△18,692	311,642
セグメント利益 (営業利益)	13,778	3,720	700	2,908	629	1,518	400	23,653	△1,004	22,649

(注1) セグメント利益の調整額△1,004百万円には、セグメント間取引消去△47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△957百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円56銭	12円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,603	12,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,603	12,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,341	1,005,331
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円55銭	12円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,186	1,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当社は、平成23年11月2日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。
(1) 発行総額 150億円以内(但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない)
(2) 発行価格 各募集社債の金額100円につき金100円
(3) 利率 期間に応じたスワップレート+0.5%以下
(4) 発行時期 平成23年11月4日より平成24年3月31日までの適切な時期
(5) 償還年限 5年
(6) 償還方法 満期一括償還(但し、買入消却、繰上償還条項、繰延償還条項を付すこともできる)
(7) 資金使途 借入金返済、社債償還資金
なお、上記記載の範囲内において、具体的な発行条件及び本社債の発行に必要な一切の事項は、代表取締役社長または代表取締役社長が指名する者に一任することとします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。